



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンペストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 鈴木 良夫

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

TEL 052-883-0850

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,750	△4.7	137	19.8	59	△38.5	1	△97.2
23年9月期第1四半期	1,836	15.3	114	17.4	96	△4.1	50	△33.2

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 8百万円 (△82.1%) 23年9月期第1四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	21.86	—
23年9月期第1四半期	747.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	8,250	2,638	31.2	40,660.65
23年9月期	8,957	2,836	31.0	42,429.47

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 2,578百万円 23年9月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,904	0.2	295	△23.7	259	△26.2	142	40.8	2,222.49
通期	7,867	9.1	525	△17.3	450	△22.7	237	△44.9	3,714.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期1Q	68,858 株	23年9月期	68,858 株
24年9月期1Q	5,449 株	23年9月期	3,443 株
24年9月期1Q	64,560 株	23年9月期1Q	67,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は四半期決算短信[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産活動正常化が一巡し、原発事故による懸念が依然として山積するなかで、欧州の政府債務危機による信用収縮、円高の長期化や株価の低迷等も加わり、予断を許さない厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,750,138千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は137,038千円（前年同期比19.8%増）となりましたが、自動車賃貸事業において大口賃貸先の契約違反による解約が発生しました。これに伴い賃貸車両の売却を行います。買取金額の即時回収が困難であり、回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上しております。このため、経常利益は59,121千円（前年同期比38.5%減）となり、繰延税金資産を47,469千円取崩したことにより、四半期純利益は1,411千円（前年同期比97.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス6千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス17千件です。生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員40千人、継続会員5千人、合計46千人です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、競合の攻勢等によって受付件数が低下したことにより、カギ、パソコン等では成約件数も若干減少しておりますが、リフォーム等の伸びや全般的な成約率の向上によって、コールセンター事業全体では、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上高が112,456千円（前年同期比11.0%減）、パソコン部門の売上高が22,892千円（前年同期比12.1%減）となりましたが、リフォームの売上高が15,297千円（前年同期比146.9%増）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、173,848千円（前年同期比5.4%減）となり、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は58,333千円（前年同期比25.9%減）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、提携企業の販売拡大により、引き続き順調に伸長しております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が257,558千円（前年同期比29.4%増）、「学生110番」会員の売上高が30,396千円（前年同期比19.0%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が141,171千円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、平成23年4月1日付けでバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡した結果、バイク会員事業の売上高が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、467,815千円（前年同期比29.6%減）となりましたが、「安心入居サポート」会員の収益が貢献し、営業利益は96,700千円（前年同期比77.8%増）となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、競争の激化等があるものの、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、住宅エコポイント利用による窓関連リフォーム需要が収束した影響等により、前年同期を下回っております。

コールセンター受託事業では、バイク会員事業の譲渡に連動してバイク関連作業の売上高が減少し、前年同期の売上高を下回っておりますが、コールセンター受託企業数は引き続き増加の一途をたどり175社となっております。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上高が453,387千円（前年同期比1.0%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が190,366千円（前年同期比14.4%減）、セコムウィン事業の売上高が19,231千円（前年同期比30.3%減）、コールセンター受託事業の売上高が165,655千円（前年同期比31.2%減）となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、828,640千円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は50,942千円（前年同期比50.9%減）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、Web広告の拡充に伴い、タウンページ広告の出稿量を圧縮したことにより、プロモーション業務による加盟店への売上高が、31,129千円（前年同期比29.2%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は42,875千円（前年同期比21.4%減）となりましたが、タウンページに係る広告宣伝費の圧縮により、営業損失は77,587千円（前年同期は営業損失103,645千円）となりました。

なお、加盟店数は441拠点、協力店数は984拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は204,308千円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は60,383千円（前年同期比41.0%増）となりました。

⑥ 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は98,263千円（前年同期比196.8%増）となり、営業利益は11,559千円（前年同期比320.8%増）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業におきましては、「シンプルセキュリティ」の当第1四半期連結累計期間における売上高は688千円（前年同期比29.9%減）となり、営業損失は66千円（前年同期は営業損失43千円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ729,538千円減少し、5,847,369千円となりました。これらは主に、有価証券が100,007千円、売掛金が114,063千円増加したものの、現金及び預金が991,696千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ26,571千円増加し、2,153,794千円となりました。これらは主に、有形固定資産が8,320千円、のれん、ソフトウェア等の無形固定資産が12,045千円、投資有価証券が28,671千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ270,373千円減少し、3,252,397千円となりました。これは主に、買掛金が75,872千円増加したものの、未払法人税等が346,712千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ238,326千円減少し、2,359,875千円となりました。これは主に、長期借入金が259,664千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ198,312千円減少し、2,638,497千円となりました。これは主に、自己株式が141,139千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成23年11月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,522,767	4,531,071
売掛金	513,284	627,348
有価証券	100,148	200,156
商品	31,593	23,562
その他	414,950	532,803
貸倒引当金	△5,835	△67,572
流動資産合計	6,576,908	5,847,369
固定資産		
有形固定資産	695,604	703,925
無形固定資産		
のれん	7,694	6,732
その他	198,003	211,010
無形固定資産合計	205,697	217,743
投資その他の資産		
投資有価証券	673,000	701,671
その他	594,997	572,538
貸倒引当金	△42,076	△42,083
投資その他の資産合計	1,225,920	1,232,126
固定資産合計	2,127,222	2,153,794
繰延資産	253,651	249,606
資産合計	8,957,782	8,250,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,561	328,434
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,096,538	1,118,473
未払法人税等	369,610	22,898
賞与引当金	13,308	3,516
会員引当金	100,092	103,997
支払備金	6,609	6,131
責任準備金	159,260	165,056
その他	524,791	503,890
流動負債合計	3,522,771	3,252,397
固定負債		
長期借入金	2,049,917	1,790,253
その他	548,285	569,622
固定負債合計	2,598,202	2,359,875
負債合計	6,120,973	5,612,273

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成23年9月30日)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,450,655	1,386,167
自己株式	△252,766	△393,906
株主資本合計	2,779,155	2,573,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,631	4,723
その他の包括利益累計額合計	△3,631	4,723
少数株主持分	61,286	60,246
純資産合計	2,836,809	2,638,497
負債純資産合計	8,957,782	8,250,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,836,089	1,750,138
売上原価	988,982	979,905
売上総利益	847,107	770,232
販売費及び一般管理費	732,749	633,193
営業利益	114,358	137,038
営業外収益		
受取利息	541	683
受取配当金	418	418
受取賃貸料	4,988	4,680
持分法による投資利益	—	3,679
その他	7,360	2,273
営業外収益合計	13,308	11,735
営業外費用		
支払利息	6,580	7,338
貸倒引当金繰入額	—	61,921
持分法による投資損失	8,054	—
保険業法第113条繰延資産償却費	15,501	19,743
その他	1,450	648
営業外費用合計	31,587	89,652
経常利益	96,078	59,121
特別利益		
固定資産売却益	120	—
投資有価証券売却益	24,202	—
特別利益合計	24,322	—
特別損失		
固定資産除却損	358	—
投資有価証券評価損	16,852	—
その他	3,992	—
特別損失合計	21,204	—
税金等調整前四半期純利益	99,197	59,121
法人税、住民税及び事業税	40,847	20,467
法人税等調整額	14,356	38,282
法人税等合計	55,203	58,750
少数株主損益調整前四半期純利益	43,993	371
少数株主損失(△)	△6,465	△1,039
四半期純利益	50,459	1,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,993	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,793	8,416
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△61
その他の包括利益合計	4,796	8,355
四半期包括利益	48,790	8,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,256	9,766
少数株主に係る四半期包括利益	△6,465	△1,039

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注)3
	コ ー ル センタ ー	会 員	企業提携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	自 動 車 賃 貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	183,829	621,610	848,625	54,529	93,410	33,103	1,835,108	981	1,836,089	—	1,836,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42,683	100,154	—	71,406	—	214,244	—	214,244	△214,244	—
計	183,829	664,294	948,779	54,529	164,816	33,103	2,049,352	981	2,050,334	△214,244	1,836,089
セグメント利益又は損失(△)	78,759	54,374	103,681	△103,645	42,814	2,747	178,731	△43	178,688	△64,329	114,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△64,329千円には、セグメント間取引消去△4,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注)3
	コ ー ル センタ ー	会 員	企業提携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	自 動 車 賃 貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	173,848	466,285	828,640	42,875	140,157	97,643	1,749,449	688	1,750,138	—	1,750,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,529	—	—	64,150	620	66,301	—	66,301	△66,301	—
計	173,848	467,815	828,640	42,875	204,308	98,263	1,815,751	688	1,816,439	△66,301	1,750,138
セグメント利益又は損失(△)	58,333	96,700	50,942	△77,587	60,383	11,559	200,332	△66	200,266	△63,227	137,038

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△63,227千円には、セグメント間取引消去△1,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「自動車賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。